

平成12年3月期 中間連結決算短信

平成11年11月15日

上場会社名 オムロン株式会社

コード番号 6645

上場取引所(所属部) 東証・大証・名証各市場
第1部 京証

本社所在地 京都市下京区烏丸通七条下ル

問合せ先 責任者役職名 執行役員常務 理財本部長

氏名 貞友正明

TEL(075)344-7070

中間連結決算取締役会開催日 平成11年11月15日

決算期 年一回 3月31日

1. 11年9月中間期の業績 (平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 注記: 中間連結決算短信および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高	対前年中間期 増減率	営業利益	対前年中間期 増減率	税引前中間 純利益	対前年中間期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	256,653	(3.2)	11,342	(627.5)	7,561	(1,030.2)
10年9月中間期	265,021	(9.2)	1,559	(91.6)	669	(96.2)
11年3月期	555,280	(9.2)	11,849	(74.3)	8,249	(80.5)

	中間 (当期)純利益	対前年中間期 増減率	基本的1株当たり 中間(当期)純利益	希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益	株主資本中間 (当期)純利益率	総資本税引前中間 (当期)純利益率	売上高税引前中間 (当期)純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年9月中間期	4,019	(4,175.5)	15 65	15 65	2.5	2.6	2.9
10年9月中間期	94	(98.8)	0 36	0 36	0.1	0.2	0.3
11年3月期	2,174	(88.4)	8 34	8 34	0.7	1.4	1.5

(注) 1. 持分法投資損益 83百万円 (10年9月中間期 55百万円、11年3月期 52百万円)

2. 株主資本中間(当期)純利益率および総資本税引前中間(当期)純利益率は、年率にて表示しています。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	569,461	321,193	56.4	1,250 79
10年9月中間期	572,543	335,740	58.6	1,281 70
11年3月期	580,586	321,258	55.3	1,250 28

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項 詳細別紙3参照

連結子会社数 128社
非連結子会社数 0社 (うち持分法適用会社数 0社)
関連会社数 13社 (うち持分法適用会社数 13社)

(4) 会計処理の方法等の変更 詳細別紙4参照

連結範囲および持分法の適用の異動状況
連結(新規) 6社 持分法(新規) 2社
(除外) 1社 (除外) 2社
会計処理の方法の変更 有り

(5) 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計基準により作成しております。

基本的1株当たり中間(当期)純利益は平均発行済普通株式数、希薄化後1株当たり中間

(当期)純利益は平均発行済普通株式数および潜在的普通株式数に基づいて算出しております。

2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	560,000	21,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 42円 83銭、1株当たり予想当期利益(単独) 27円 23銭

[参考] 当社(単独)の11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

売上高	対前年中間期 増減率	営業利益	対前年中間期 増減率	経常利益	対前年中間期 増減率
百万円	%	百万円	%	百万円	%
174,347	(4.1)	4,046	-	5,212	(1,719.9)

中間(当期)純利益	対前年中間期 増減率	1株当たり中間 (当期)純利益	総資産	株主資本
百万円	%	円 銭	百万円	百万円
3,598	(150.0)	13 99	406,349	265,875

3. 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社および持分法適用会社の数

	11年9月中間期	10年9月中間期	11年3月期
連結子会社数	128	126	123
非連結子会社数	0	0	0
(うち持分法適用会社数)	(0)	(0)	(0)
関連会社数	13	13	13
(うち持分法適用会社数)	(13)	(13)	(13)
合計	141	139	136

主要会社名

連結子会社

オムロン熊本(株)、OMRON EUROPE B.V.

持分法適用関連会社

双立電機(株)

4. 会計処理の方法等の変更

連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 攝津電機(株) 他5社

(除外) (株)産能ソフトウェア

持分法適用関連会社

(新規) サンコー・インダストリアル・オートメーション(株) 他1社

(除外) OMRON ELECTRONICS CO., LTD. (連結子会社へ異動) 他1社

会計処理の方法の変更

平成11年4月実施の「カンパニー制」により、「事業の種類別セグメント情報」の事業区分の変更をしております。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成10年5月に創業65周年を迎えた機会に、従来の企業理念を時代の変化に対応して整理しました。そのなかで、経営の基本精神を示す6項目の経営理念を以下のように制定しました。

- ・顧客満足の最大化 品質第一を基本によりよい製品、サービスを提供する
- ・たえざるチャレンジ 社会に役立つ新たな価値を創造するため、たえざるチャレンジを行う
- ・株主からの信頼重視 企業価値を高め、株主からの信頼と期待に応える
- ・個人の尊重 事業を支える社員を個人として尊重する
- ・良き企業市民の実践 積極的に社会に貢献するとともに地球環境や資源の保護につとめる
- ・倫理性の高い企業活動 高い倫理観による企業活動をおこない情報開示、透明性確保につとめる

このなかで、株主、投資家の皆様からの信頼と期待に応えるために、役員にはストックオプション制度を導入して、経営情報の開示や経営の透明性を高める経営を目指しております。このことは倫理性の高い企業活動の視点よりも求められることと理解しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

このような経営理念のもと、利益配分については、財務体質の強化を続けながら、株主の皆様へ適正に還元していくことが、株主の皆様からの信頼を得るうえで重要と考えております。そのため、安定配当を基本に、将来への投資に耐えられる財務体質を維持し、企業価値を高めるため、株主資本に対する利益率向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

創造性ある企業風土のもと、常に新たな価値創造に努め、社会の求めるニーズに迅速に対応していくことが、グローバル化、IT化、産業構造の変化などの厳しい外部環境に生き残る最適な戦略と考えております。

中長期的には、他企業との連携や提携も視野にいれながら、エレクトロニクス分野における技術力が最大限に発揮できる事業基盤を構築し、グローバル市場での高い地位を確保するため、競争力ある企業づくりを目指します。経営体質の面からは、組織体制の効率追求による業務の見直し・削減や、人員の適正化による固定費圧縮をすすめ、来たるべき21世紀において、隆々たる成長をともなった収益体質づくりに挑戦しております。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

コーポレート・ガバナンスの充実の点からは、平成11年度より経営構造改革に取り組み、「カンパニー制」、「執行役員制」を導入しました。今後は、これら制度の定着と強化に継続して努め、より積極的な情報開示や開かれた株主総会を目指します。また、社外有識者によるアドバイザリーボードを平成11年10月に発足させ、国内外の広い視野からの経済動向の把握、企業価値や求心力向上のための論議を深めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当面の課題としましては、平成10年度における収益の落ち込みを早期に回復させることであり、カンパニー制の導入とともに、各カンパニーの収益目標、資産効率目標を明確に定め、スピードある経営に取り組んでおります。

(6) 目標とする経営指標

企業理念や経営戦略を背景に、当社およびグループ各社は収益の回復のために、より一層事業構造や固定費構造の改革に努め、平成14年3月期を目処に、株主資本利益率を、6%程度に引き上げるべく努力していきます。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

(単位：百万円)

	11年9月中間期	10年9月中間期	増減率
売上高	256,653	265,021	3%
営業利益	11,342	1,559	+ 628%
税引前中間純利益	7,561	669	+ 1,030%
中間純利益	4,019	94	+ 4,176%
基本的1株当たり 中間純利益	円 銭 15 65	円 銭 0 36	-

当中間期の国内経済は、緩やかな改善は続いていますが、過剰設備による投資抑制の動きなど一部業界を除き民間需要の回復力は依然弱いものでありました。一方、海外では米国経済は引き続き堅調に推移し、欧州においてもドイツ・フランスなどの景気は回復傾向を示し、アジア経済は通貨危機による低迷から回復が顕著であり、総じて改善の方向で推移しました。

このような経済環境のもと、当中間期の売上高は、主力である制御システム機器事業の販売が、国内・海外ともに底入れの兆しを見せはじめておりますが、円高による円換算額の目減り影響もあり、2566億53百万円（前年同期比3%減）となりました。一方、利益につきましては「経営構造」「事業構造」「固定費構造」の3つの構造改革を中心にしたリストラ効果が奏効し、税引前中間純利益は75億61百万円（同1030%増）、中間純利益は40億19百万円（同4176%増）となりました。

カンパニー別概況については、以下のとおりです。

(インダストリアル・オートメーション・ビジネスカンパニー)

国内における民間設備投資は依然として厳しい状況にありますが、特約店への出向など営業力強化の成果が表れはじめ、前期の半導体販売事業譲渡の影響を除きますと前年同期を若干上回りました。一方、海外は欧州での売上が回復に転じ、北米においても情報関連機器を中心として堅調に推移し、さらに、アジア・中国でも市場の急回復に支えられ、前年同期を上回る業績となりました。

ただし、為替の影響により、当カンパニーの売上高は、1178億60百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

(エレクトロニクス・コンポーネンツ・ビジネスカンパニー)

業務機器・民生機器用部品事業は、国内において主要顧客である家電業界のエアコン、自販機の出荷が堅調であり、当中間期は好調に推移しました。また、車載電装機器事業においては、国内の新規格軽自動車好調で、主力商品を中心に伸びており、海外でも、韓国の市況が好転し、米国の市場拡大もあり、前年同期を上回りました。

その結果、当カンパニーの売上高は、331億18百万円（同24%増）となりました。

(ソーシャルシステムズ・ビジネスカンパニー)

金融システム事業では、消費者金融業界の出店減にもかかわらず前年同期比微減を保ったものの、銀行業界の不良債権処理や2000年対応を優先した投資マインドが影響したこと、韓国における銀行の購買力の遅れにより、前年同期を下回る結果となりました。駅務システム事業でも、東南アジア市場での自動化機器、国内航空業界向け自動改札機は順調ですが、国内大型テーマの減少により前年

同期を下回りました。一方、交通管理・道路管理システム事業については、関東地区での大口交通管制システムの納入等で前年同期を上回りました。

当カンパニーの売上高は、流通システム事業における昨年度の欧州子会社売却の影響もあり、489億円(同9.8%減)にとどまりました。

(ヘルスケア・ビジネスカンパニー)

国内では個人消費停滞の厳しい環境下においても健康商品に対する実需は底固く、販売店での注力も相まって、特に血圧計・体温計の主力カテゴリーおよび椅子式マッサージャー・フィットネス機器が堅調に推移しました。海外においても、市場の開拓・深耕への取組みを続けており、イギリスに営業拠点を新設、アジア・中国においても代理店網の拡大・強化を図り、主力である血圧計を中心に、堅調に推移しておりますが、為替の影響を受けた結果、当カンパニーの売上高は、205億65百万円(同2.4%減)となりました。

その他の部門の売上高合計は、前期にパソコン販売子会社の売却もあり、362億11百万円(同2.9%減)となりました。

(2) 通期の見通し

(単位：百万円)

	12年3月期予想	11年3月期	増減率
売上高	560,000	555,280	+ 1%
営業利益	28,000	11,849	+ 136%
税引前当期純利益	21,000	8,249	+ 155%
当期純利益	11,000	2,174	+ 406%
基本的1株当たり 当期純利益	円 銭 42 83	円 銭 8 34	-

当下半期の経済環境につきましては、国内景気は各種の政策効果などで引き続き緩やかな改善方向を見込め、外需主導から個人消費の回復・設備投資の底離れなど民間需要の緩やかな回復が期待されます。海外においては、欧米・アジアとも景気は堅調に推移するものと思われます。

当社におきましては、平成11年度を「企業変身元年」と位置づけ、「経営構造」「事業構造」「固定費構造」の3つの改革をやり切り、持続的な収益回復への足場を固めると共に、「スピードと柔軟性」を重視し、各カンパニー毎の“事業の最強化”を実現すべく経営資源を得意分野に集中し、より一層の競争力の強化を図ってまいります。

通期の業績見込みといたしましては、為替相場を下半期1USドルあたり105円、1ユーロあたり115円を前提といたしまして、売上高5600億円(前期比1%増)、税引前当期純利益210億円(同155%増)、当期純利益110億円(同406%増)を見込んでおります。

3. コンピューター西暦2000年問題への対応状況等

(1) 対応状況等

当社は、1996年11月より社内情報システムの2000年問題対応を進めてきました。その後対象範囲を、社内の各種設備に広げ、1998年11月より技術本部長（取締役、執行役員副社長）をリーダーとする、「2000年対策プロジェクト」を組織化し、グループ各社を含めて認識の共有化、対策の推進、対応状況の確認を図っております。その結果、当社基幹システムにつきましてはすでに対応を完了し本番稼動を行っております。また、その他お客様への製品供給に係る重要なシステム・設備についても、1999年6月末日までに概ね対応を完了しております。

(2) 対応のための支出金額

当社では、グループ各社も含めた2000年問題への対応に関する費用について、社内人件費と社外への支払い費用を合わせて約26億円と見積もっており、このうちすでに約25億円を支出しております。これには当社製品、社内の情報システム、各種設備への対応費用を含んでおります。

(3) 危機管理計画について

さらに、社内・社外で万一問題が発生した場合に備えて、そのリスクを可能な限り想定した危機管理計画を策定しております。この中で、お客様にご迷惑をおかけすることのないように、また当社の損害を最小化できるように、製品とサプライチェーンにおけるリスクを重点的に検討しました。

製品につきましては、それぞれの対応状況と対策をホームページや新聞広告、ダイレクトメール、営業活動等を通じてお客様への告知に努めてきました。それでも万一、製品に問題が発生した場合に備えて、年始を中心にお客様へのサポート体制（問い合わせ窓口、技術要員、保守要員等）を整えます。

また、サプライチェーンについては、その各要素の不測の事態に対して代替策を準備することは困難であることが多く、事前のリスク軽減策、故障時の復旧策を中心に危機管理マニュアルの策定を進めています。また、以下の点においては、今後も注意深くリスクを見極めながら、必要な準備を進めていきます。

- ・ 主に当社が事業活動を行っている海外拠点でのインフラ面やロジスティクス面のリスク
- ・ 各社が在庫増し策を実施することによる部材調達面のリスク
- ・ 当社のお客様が在庫増し策を実施することによる急激な需要変動リスク

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 1 年 9 月中間期		1 0 年 9 月中間期		1 1 年 3 月 期	
	(平成11年9月30日現在)		(平成10年9月30日現在)		(平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	309,322	54.3	326,535	57.0	322,263	55.5
現金及び現金等価物	95,008		63,798		88,900	
短期投資	809		14,782		1,054	
受取手形及び売掛金	110,553		114,234		134,183	
貸倒引当金	1,959		2,329		2,450	
棚卸資産	86,272		107,743		79,535	
繰延税金	9,779		16,172		11,336	
その他の流動資産	8,860		12,135		9,705	
有形固定資産	157,983	27.8	169,005	29.5	162,895	28.1
土地	51,097		51,075		50,598	
建物及び構築物	110,600		102,664		111,263	
機械その他	133,470		146,477		135,197	
建設仮勘定	2,961		7,309		4,326	
減価償却累計額	140,145		138,520		138,489	
その他の資産	102,156	17.9	77,003	13.5	95,428	16.4
関係会社に対する 投資及び貸付金	1,763		1,774		1,770	
投資有価証券	64,063		42,698		54,114	
施設借用保証金	10,570		11,609		12,035	
繰延税金	7,251		4,893		8,834	
その他の資産	18,509		16,029		18,675	
資産合計	569,461	100.0	572,543	100.0	580,586	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 1 年 9 月中間期		1 0 年 9 月中間期		1 1 年 3 月期	
	(平成11年9月30日現在)		(平成10年9月30日現在)		(平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	144,430	25.4	143,051	25.0	157,653	27.2
短期借入金	25,197		16,194		27,946	
支払手形及び 買掛金・未払金	64,915		67,369		70,971	
未払費用	21,010		23,020		20,924	
未払税金	7,200		6,228		9,020	
繰延税金	352		1,108		551	
その他の流動負債	24,258		26,015		26,074	
一年以内に返済予定 の長期債務	1,498		3,117		2,167	
長期債務	58,410	10.3	58,402	10.2	58,135	10.0
繰延税金	56	0.0	4,318	0.8	908	0.2
退職給与引当金	42,955	7.5	27,471	4.8	40,076	6.9
少数株主持分	2,417	0.4	3,561	0.6	2,556	0.4
負債の部合計	248,268	43.6	236,803	41.4	259,328	44.7
(資本の部)						
資本金	64,079	11.3	64,079	11.2	64,079	11.0
資本剰余金	98,702	17.3	98,702	17.2	98,702	17.0
利益準備金	7,076	1.2	6,637	1.2	6,811	1.2
その他の剰余金	168,105	29.5	172,754	30.2	166,020	28.6
その他の包括利益累計額	16,138	2.8	6,090	1.1	14,012	2.4
為替換算調整額	19,288		3,943		11,954	
退職年金負債調整額	7,138		1,401		7,138	
未実現有価証券評価益	10,288		746		5,080	
自己株式	631	0.1	342	0.1	342	0.1
資本の部合計	321,193	56.4	335,740	58.6	321,258	55.3
負債・資本合計	569,461	100.0	572,543	100.0	580,586	100.0

(添付資料)

オムロン(株) 連結

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 1 年 9 月中間期		1 0 年 9 月中間期		1 1 年 3 月期	
	自平成 11年 4月 1日 至平成 11年 9月30日		自平成 10年 4月 1日 至平成 10年 9月30日		自平成 10年 4月 1日 至平成 11年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	256,653	100.0	265,021	100.0	555,280	100.0
売 上 原 価	165,128	64.3	170,227	64.2	364,314	65.6
販売費及び一般管理費	80,183	31.3	93,235	35.2	179,117	32.3
営 業 利 益	11,342	4.4	1,559	0.6	11,849	2.1
支払利息(受取利息と純額)	448	0.2	264	0.1	862	0.1
為替差損 - 純額 -	2,409	0.9	1,234	0.4	2,766	0.5
その他費用 - 純額 -	924	0.4	608	0.2	28	0.0
税引前純利益	7,561	2.9	669	0.3	8,249	1.5
法 人 税 等	3,282	1.2	540	0.2	6,044	1.1
(当 期 税 額)	(5,146)		(2,535)		(12,426)	
(繰 延 税 額)	(1,864)		(1,995)		(6,382)	
少 数 株 主 損 益	260	0.1	35	0.0	31	0.0
当 期 純 利 益	4,019	1.6	94	0.1	2,174	0.4

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 1 年 9 月中間期	1 0 年 9 月中間期	1 1 年 3 月期
	自平成 11年 4月 1日 至平成 11年 9月30日	自平成 10年 4月 1日 至平成 10年 9月30日	自平成 10年 4月 1日 至平成 11年 3月31日
	期 首 剰 余 金	166,020	174,686
当 期 純 利 益	4,019	94	2,174
配 当 金	1,669	1,703	3,372
利益準備金繰入額	265	323	497
自己株式消却額	-	-	6,971
期 末 剰 余 金	168,105	172,754	166,020

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

11年9月中間期(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(単位:百万円)

	インダストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	117,860	33,118	48,900	20,565	36,210	256,653	-	256,653
(2)セグメント間の内部売上高	701	24,554	2,239	87	19,267	46,848	(46,848)	-
計	118,561	57,672	51,139	20,652	55,477	303,501	(46,848)	256,653
営業費用	109,362	54,917	53,832	18,445	55,376	291,932	(46,621)	245,311
営業利益	9,199	2,755	(2,693)	2,207	101	11,569	(227)	11,342
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	152,138	98,316	99,608	22,512	79,751	452,325	117,136	569,461
減価償却費	4,162	5,762	2,827	683	1,218	14,652	-	14,652
資本的支出	3,881	5,214	2,328	703	2,147	14,273	-	14,273

10年9月中間期(平成10年4月1日~平成10年9月30日)

(単位:百万円)

	インダストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	125,754	26,699	54,220	21,071	37,277	265,021	-	265,021
(2)セグメント間の内部売上高	610	27,591	3,363	110	25,190	56,864	(56,864)	-
計	126,364	54,290	57,583	21,181	62,467	321,885	(56,864)	265,021
営業費用	123,724	52,254	61,432	19,127	62,659	319,196	(55,734)	263,462
営業利益	2,640	2,036	(3,849)	2,054	(192)	2,689	(1,130)	1,559
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	174,889	106,645	108,445	23,756	73,660	487,395	85,148	572,543
減価償却費	4,980	6,178	2,928	661	1,173	15,920	-	15,920
資本的支出	4,260	7,971	2,603	1,528	2,390	18,752	-	18,752

11年3月期(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	インダストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	245,785	56,673	135,872	43,729	73,221	555,280	-	555,280
(2)セグメント間の内部売上高	1,600	49,079	7,450	299	45,532	103,960	(103,960)	-
計	247,385	105,752	143,322	44,028	118,753	659,240	(103,960)	555,280
営業費用	241,059	102,946	141,076	40,072	120,892	646,045	(102,614)	543,431
営業利益	6,326	2,806	2,246	3,956	(2,139)	13,195	(1,346)	11,849
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	155,808	93,906	117,116	23,959	90,491	481,280	99,306	580,586
減価償却費	9,494	12,338	5,688	1,402	2,474	31,396	-	31,396
資本的支出	8,404	15,080	5,394	1,519	6,826	37,223	-	37,223

(注)1. 11年4月実施の「カンパニー制」により、セグメント区分を変更しています。

10年9月中間期、11年3月期のセグメント情報につきまして、当中間期の事業区分に修正して表示しています。

2. 「その他」には、クリエイティブサービスビジネス・関連事業・その他の部門が含まれます。

(添付資料)

オムロン(株) 連結

2. 所在地別セグメント情報

11年9月中間期(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	177,528	29,806	30,815	18,504	256,653	-	256,653
(2) セグメント間の内部売上高	35,182	463	232	12,075	47,952	(47,952)	-
計	212,710	30,269	31,047	30,579	304,605	(47,952)	256,653
営業費用	207,995	28,362	27,758	28,921	293,036	(47,725)	245,311
営業利益	4,715	1,907	3,289	1,658	11,569	(227)	11,342
資産	345,269	33,417	44,589	39,989	463,264	106,197	569,461

10年9月中間期(平成10年4月1日~平成10年9月30日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	176,046	30,552	41,672	16,751	265,021	-	265,021
(2) セグメント間の内部売上高	44,343	573	227	13,642	58,785	(58,785)	-
計	220,389	31,125	41,899	30,393	323,806	(58,785)	265,021
営業費用	222,270	29,692	37,688	29,954	319,604	(56,142)	263,462
営業利益	(1,881)	1,433	4,211	439	4,202	(2,643)	1,559
資産	368,279	41,453	64,921	44,514	519,167	53,376	572,543

11年3月期(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	387,734	58,233	77,218	32,095	555,280	-	555,280
(2) セグメント間の内部売上高	73,494	1,102	362	23,473	98,431	(98,431)	-
計	461,228	59,335	77,580	55,568	653,711	(98,431)	555,280
営業費用	457,565	57,077	70,827	55,018	640,487	(97,056)	543,431
営業利益	3,663	2,258	6,753	550	13,224	(1,375)	11,849
資産	366,775	35,222	47,442	39,375	488,814	91,772	580,586

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	11年9月中間期 (H11.4.1~H11.9.30)	10年9月中間期 (H10.4.1~H10.9.30)	11年3月期 (H10.4.1~H11.3.31)
北米売上高 (比率)	29,918 11.6%	31,327 11.8%	59,156 10.7%
欧州売上高 (比率)	31,592 12.3%	41,967 15.8%	78,026 14.0%
アジア他売上高 (比率)	23,014 9.0%	21,161 8.0%	41,223 7.4%
合計売上高 (比率)	84,524 32.9%	94,455 35.6%	178,405 32.1%

比較連結カンパニー別売上高明細表

(単位：百万円)

期 別 カンパニー別	11年9月中間期 (H11.4.1~H11.9.30)		10年9月中間期 (H10.4.1~H10.9.30)		前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
インタ・ストリアル・オートメーション ビ・シ・ネスカンパニー	117,860	45.9	125,754	47.4	93.7
エレクトロニクス・コンポ・ネンツ ビ・シ・ネスカンパニー	33,118	12.9	26,699	10.1	124.0
ソーシアルシステムズ ビ・シ・ネスカンパニー	48,900	19.1	54,220	20.4	90.2
ヘル ス ケ ア ビ・シ・ネスカンパニー	20,565	8.0	21,071	8.0	97.6
そ の 他	36,210	14.1	37,277	14.1	97.1
合 計	256,653	100.0	265,021	100.0	96.8

(注) 10年9月中間期は、平成11年4月実施の新組織区分に組み替えて記載している。

通期比較連結カンパニー別売上高予想

(単位：百万円)

期 別 カンパニー別	12年3月期 (H11.4.1~H12.3.31)		11年3月期 (H10.4.1~H11.3.31)		前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
インタ・ストリアル・オートメーション ビ・シ・ネスカンパニー	229,600	41.0	245,785	44.2	93.4
エレクトロニクス・コンポ・ネンツ ビ・シ・ネスカンパニー	69,000	12.3	56,673	10.2	121.8
ソーシアルシステムズ ビ・シ・ネスカンパニー	132,900	23.8	135,872	24.5	97.8
ヘル ス ケ ア ビ・シ・ネスカンパニー	46,600	8.3	43,729	7.9	106.6
そ の 他	81,900	14.6	73,221	13.2	111.9
合 計	560,000	100.0	555,280	100.0	100.9

(注) 11年3月期は、平成11年4月実施の新組織区分に組み替えて記載している。